

第4回地理空間情報に関する北海道地区産学官懇談会議事概要

1. 日 時：平成24年11月20日（火） 15：00～17：00

2. 場 所：北海道立道民活動センター（かでの2・7） 710会議室

3. 出席者

[委員]

産業界

本多 満 社団法人 日本測量協会北海道支部長
安田 容昌 一般社団法人 北海道測量設計業協会会長

学界

金子 正美 酪農学園大学 農食環境学群教授
萩原 亨 北海道大学 大学院工学研究院教授
橋本 雄一（座長） 北海道大学 大学院文学研究科教授
村上 亮 北海道大学 大学院理学研究院附属地震火山研究観測センター教授

官（公的機関）

佐藤 肇 国土交通省 北海道開発局 建設部調整官（山口委員代理）
土栄 正人 北海道 建設部 土木局長
堀江 修一 札幌市 建設局 土木部維持担当部長

[事務局]

永山 透 国土地理院 北海道地方測量部長
成田 次範 国土地理院 北海道地方測量部次長
島田 信也 国土地理院 北海道地方測量部地理空間情報管理官
渡邊 和夫 国土地理院 北海道地方測量部 防災情報管理官
齋藤 秀勝 国土地理院 北海道地方測量部 測量課長

4. 議事

1) 国土地理院からの話題提供

- ・ 国土地理院における最近の取組について
- ・ 国土地理院 関東・九州地方測量部 産学官の取組事例について
- ・ 懇談会委員等を対象とした事前の聞き取り調査の結果について

2) 各委員からの話題提供

- ・ 佐藤調整官（北海道開発局山口委員代理）、土栄委員（北海道）、堀江委員（札幌市）
- ・ 萩原委員（北海道大学）、金子委員（酪農学園大学）、村上委員（北海道大学）
- ・ 橋本座長（北海道大学）

3) オブザーバーからの話題提供

- ・ 「津波浸水予測図の作成について」 苫小牧市市民生活部危機管理室 杉岡主査

4) 意見交換

5. 配布資料

[資料1] 第4回地理空間情報に関する北海道地区産学官懇談会委員名簿
地理空間情報に関する北海道地区産学官懇談会設置要綱

- [資料2] 国土地理院における最近の取組について
- [資料3] 聞き取り調査の結果について
- [資料4] 各委員、苫小牧市からの話題提供について

- [参考1] 地理空間情報活用推進基本計画関係資料集 平成24年5月（国土地理院）
- [参考2] Quantum GISによる北海道の津波ハザードマップ開発
（北海道大学文学研究科紀要 137）
- [参考3] 第10回北海道測量技術講演会 概要（案）

6. 議事の経過

1) 国土地理院からの話題提供

資料2・資料3に沿って事務局から以下の話題提供を行った。

- ・国土地理院における最近の取組について
- ・国土地理院 関東・九州地方測量部 産学官の取組事例について
- ・懇談会委員等を対象とした事前の聞き取り調査の結果について

2) 各委員からの話題提供

資料4に沿って各委員から話題提供が行われた。

- ・佐藤調整官（北海道開発局山口委員代理）
「電子国土を用いた河川情報の作成について」
- ・土栄委員（北海道）
「建設部での取組」、「総務部危機対策課での取組」
- ・堀江委員（札幌市）
「札幌市における地理空間情報に関するこれまでの取り組み」
- ・萩原委員（北海道大学）
「北海道における災害に関するGISデータベースの構築」
- ・金子委員（酪農学園大学）
「酪農学園大学農業環境情報サービスセンター」
- ・村上委員（北海道大学）
「地理院への期待：アプリケーションの開発と自治体支援」
- ・橋本座長（北海道大学）
「地理空間情報の流通促進、都市地理学と災害研究との融合」

3) オブザーバーからの話題提供

資料4に沿ってオブザーバーから話題提供が行われた。

- ・苫小牧市市民生活部危機管理室 杉岡主査
「津波浸水予測図の作成について」

議事3) に対して行われた質疑は以下のとおり。

○委員

- ・市民に見ていただいた感想はどのようなものであったか？

○オブザーバー

- ・戸別に配布しているのは町内会であり、避難訓練に使用したいのでみんなに配布したいとの要望が多かった。市民にはホームページでの閲覧、市役所に設置しているパソコンでの閲覧を紹介している。なお、広報誌は2色刷りのため載せていない。

○委員

- ・避難行動にどの程度プラス（又はマイナス）になったのか？

○オブザーバー

- ・窓口に来て図面を見る市民の印象だが、浸水予測範囲以外に住む方でも、避難してくる人の身になって考えるようになったのが評価できる点だと思う。

○委員

- ・自助・共助に関する効果はどうか？

○オブザーバー

- ・市の中では孤立しており浸水深も大きい地区では公助を求めるウェイトが高い。逃げる場所が確保できている地区では、自分たちで何ができるのか考えているなど、地区によってばらつきがある。今回の取り組みにより、住民が求めているものが地区によって異なるのがはっきりした。

○委員

- ・今後、庁内全体の GIS に発展していく可能性はあるのか。また、その為にこの懇談会のような枠組みでお手伝いできることはないか？
- ・人事異動があった場合に、このシステムが継続できる体制になっているのか？

○オブザーバー

- ・懇談会の活用については、今後、避難経路を載せた地図作成など市民要望に応じていく中で、住民からのニーズを聞いて検討したい。
- ・人事異動への対応については、マニュアルを基に作ることでできる職員はもう一人いるが、火山や洪水なども見据え、どう加工していくかという知識をどのように引き継ぐか今後の問題である。

4) 意見交換

話題提供を踏まえて行われた意見交換は、以下のとおり。

○委員

- ・電子国土 Web.NEXT 等で地理院が作成したデータを誰もが使えるようにする取り組みは素晴らしい。融合して民間やオープンソースのデータもサポートする取り組みもあると良いと思うがどうか？
- ・今後、高さ情報、3次元のデータが重要になってくると思う。一昨年（2010年）の懇談会でも紹介のあった、それを表現するための立方体のメッシュコード化の取り組みはどうなっているか教えてほしい。

○事務局

- ・地理院は料理で言うと基礎食材を提供しており、様々な主体がトッピングや調味料を作り、組み合わせること（調理すること）で利活用が進めば良い。FOSS4G については、フォーラムで地理院の取り組みを紹介し、要望を聞きながら、サービスが良くなるように支援をしている。民間については、特定の会社の製品が良いという宣伝は、公的機関はしづらいため、電子国土賞を設けることで側方支援をしている。
- ・経緯度 0.1 秒（日本では約 3m）四方の立方体メッシュ毎に場所情報コード（ucode）をつけていく取り組みである。どう生かしていくかは、民間や大学と 12 の共同研究を行った結果を見極めて、調整をしている所である。まだ実用化には至っていない。

○委員

- ・今回、苫小牧市は橋本先生が作ったレシピを使い、ハザードマップという一つの料理を作った。農業や環境、まちづくりなどのための、色々なレシピ集を地理院に作ってもら

いたい。

- ・農水省、林野庁、環境省など各省庁で持っているデータが公開されない、公開されてもフォーマットが統一されておらず使えない状況がある。地理院が音頭をとって、各省庁が持っているデータの共有化の推進をしてほしい。

○委員

- ・情報の共有化は手段であり、効果的な活用を推進することが目的であると思う。そのためには、行政機関や民間との幅広い連携協働の充実化が重要になると思う。
また、自治体など地理空間情報に関する専門家が少ない中で、災害等が発生した場合にどのように有効活用してエンドユーザーに発信していくかという仕組みとともに、利用しやすい情報の提供をどのように継続的に進めていけるか検討が必要である。

○委員

- ・東北の被災地の視察を行ったが、まだ測量なども進んでおらず復旧に時間が掛かりそうであった。我々も支援したいが要請も無いため何もできない状況である。

○事務局

- ・被災地での取り組みについては、昨年、地殻変動に伴う基準点等の座標値を変更した他、1/2500で災害復興計画基図を作成し、東北地方測量部が地理空間情報を扱う観点から自治体を支援している。
実際の復興業務では、国の東北地方整備局が担当する直轄のものについては随分進んでいるが、自治体レベルのものは遅れている印象がある。
来年（2013年）1月31日に札幌で開催する測量技術講演会では、東北地方測量部の担当者が、復興に際しどのように地理空間情報を活用しているか紹介を行う予定ですので是非お越し頂きたい。

○委員

- ・私も被災地を見てきたが、事前に何とかできなかったのか、起こってからすぐどうすれば良かったかを常に考えている。
前者については、前もって色々な人が地理空間情報を見ながら対策を練る仕組みをつくる、後者については、何かあった時にすぐ力を合わせられる組織作りや実務者の間で話し合っていくことが重要に思う。

○委員

- ・昨年来、開発局では、地理院の協力を得ながら、電子国土について幹部職員を含めて周知し、開発局の活動の中にそれを位置づけるべく取り組みを行っている。ソフトウェア開発等の分野で、民間と協調していくことは、それを更に進めていく時に必要となるかもしれないが、まだその段階には至っていない。

○委員

- ・北海道では都市計画基礎調査のデータや、農業、森林のデータなど様々な地理的データがあり、今後の共有化については、地理院と検討の余地がある。

○委員

- ・札幌市は政令指定都市とはいえ、市のため、地域密着型のニーズへの対応が多く、全体のものとしては地理院に1/2500の都市計画の現況図しか提供できていない。

○委員

- ・議論のまとめを行う。情報共有は当然必要であり、特に大規模災害の際にはかなり重要である。どのように効果的なものを生み出していくかということ、理想的な話ではなく実務者レベルで実現可能なことに対する議論が重要になってくる。

○事務局

- ・懇談会の議論を振り返りながら効果的にフォローアップを行うことが必要である。
具体的には、実務者が情報交換できるような場があれば良いと考えている。一番初めの段階で、色々な行事がどこで行っているか、どんな組織がどのような取り組みを行っているか、という情報共有の会を、オープンな形で2～3ヶ月に1回程度でスタートさせたい。この様な取り組みを通じて民間の色々な技術を、官の方たちに知ってもらえる場になればよいと望んでいる。

5) その他

事務局から今後のスケジュール等について説明を行った。

[欠席] 山村悦夫 顧問 (北海道大学名誉教授)
山口登美男 委員 (国土交通省 北海道開発局 建設部長)
[随行者、オブザーバー] 計 23名